



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL https://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,796	△1.0	247	47.6	311	126.0	200	248.1
2020年12月期第3四半期	2,824	△11.4	167	△35.7	138	△50.1	57	△62.7

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 290百万円(185.0%) 2020年12月期第3四半期 101百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	21.08	—
2020年12月期第3四半期	6.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	5,374	2,829	51.8
2020年12月期	4,971	2,619	51.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,784百万円 2020年12月期 2,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,718	0.9	269	40.1	338	117.7	217	259.8	22.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期3Q	9,801,549株	2020年12月期	9,801,549株
2021年12月期3Q	300,182株	2020年12月期	300,182株
2021年12月期3Q	9,501,367株	2020年12月期3Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の経営成績]

当第3四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移、中国向けの需要回復が継続したほか、半導体関連の投資を背景に国内向けの回復も目立ちました。しかしながら長期化する新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、上期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また製品開発では既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組み、当第3四半期は新機能を搭載した既存製品の最新バージョンをリリースしたほか、当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供等を進めました。一方北米で展開している金型製造事業では、オンラインツールを活用した営業活動で新たな顧客開拓を目指し来期以降の売上につなげるための活動を継続しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、下記に記載のとおり金型製造事業の売上高が前年同四半期を下回って推移した影響から、売上高27億96百万円（前年同四半期比1.0%減）と前年同四半期から微減で推移しましたが、利益面ではCAD/CAMシステム等事業の増益効果により、営業利益2億47百万円（前年同四半期比47.6%増）、経常利益3億11百万円（前年同四半期比126.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同四半期比248.1%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内において緊急事態宣言が再発令されるなど先行き不透明な状況が継続する中、状況に応じた対策を柔軟に講じ営業活動および技術サポートを行ってまいりましたが、対象地域の拡大による営業機会の減少が製品販売に影響、また上期から続いていた回復傾向に一服感が見られたことから、当第3四半期の売上は低調に推移しました。一方海外では、ASEAN地域におけるコロナ再拡大により事業活動が厳しく制限されたことが影響し、タイおよびインドネシアでは売上が伸び悩みましたが、上期に半導体関連および自動車関連の需要が好調に推移していたベトナムでは、日系企業を中心に以前から計画されていた設備投資案件の多くが売上に繋がり、堅調を維持しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては前年同四半期比で売上が低調に推移したものの、上期の業績がカバーする形となり、また営業活動制限の影響による販管費抑制効果も重なったことから、当第3四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は24億33百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は2億26百万円（前年同四半期比89.3%増）となりました。

第4四半期は緊急事態宣言が解除され景況感の回復が見込まれるものの、引き続きコロナの影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され、依然として今後も当社の対象市場において先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われれます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、半導体不足による生産の停止等、一部不安定要素が見られたものの、当該子会社への影響は現時点においては軽微に留まり、需要は堅調に推移しました。しかしながらコロナの影響による物流の混乱が金型輸送コスト上昇等に繋がり利益面に大きく影響しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は3億63百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

足元の受注動向は概ね良好ではありますが、第4四半期以降もコロナの影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加し、53億74百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金1億76百万円、たな卸資産45百万円および投資有価証券67百万円でありま

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億92百万円増加し、25億44百万円となりました。主な増加要因は前受金97百万円、未払法人税等49百万円および賞与引当金49百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2億9百万円増加し、28億29百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億円、有価証券評価差額金62百万円および為替換算調整勘定9百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少67百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年2月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(2021年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,310	2,679,493
受取手形及び売掛金	306,936	336,893
電子記録債権	193,745	224,824
たな卸資産	89,814	134,996
その他	157,743	184,966
貸倒引当金	△808	△875
流動資産合計	3,250,742	3,560,299
固定資産		
有形固定資産	288,281	278,458
無形固定資産	21,103	25,144
投資その他の資産		
投資有価証券	118,100	186,059
投資不動産(純額)	378,474	373,221
保険積立金	448,633	453,668
その他	470,803	501,659
貸倒引当金	△4,362	△4,361
投資その他の資産合計	1,411,650	1,510,246
固定資産合計	1,721,034	1,813,849
資産合計	4,971,777	5,374,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,724	65,912
短期借入金	12,181	16,684
未払法人税等	44,325	94,160
賞与引当金	—	49,977
前受金	751,045	848,568
その他	192,818	142,759
流動負債合計	1,057,095	1,218,063
固定負債		
役員株式給付引当金	9,066	12,965
退職給付に係る負債	1,017,536	1,050,415
その他	268,243	263,080
固定負債合計	1,294,846	1,326,461
負債合計	2,351,941	2,544,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,064,352	2,197,423
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,571,462	2,704,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,043	72,689
為替換算調整勘定	△2,029	7,669
その他の包括利益累計額合計	8,014	80,358
非支配株主持分	40,359	44,731
純資産合計	2,619,836	2,829,624
負債純資産合計	4,971,777	5,374,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,824,093	2,796,398
売上原価	1,038,509	1,002,063
売上総利益	1,785,583	1,794,334
販売費及び一般管理費	1,617,965	1,546,847
営業利益	167,618	247,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,968	2,575
不動産賃貸料	70,173	70,572
その他	10,994	42,001
営業外収益合計	84,137	115,148
営業外費用		
支払利息	346	372
投資有価証券評価損	59,608	267
不動産賃貸費用	51,124	49,986
その他	2,646	40
営業外費用合計	113,726	50,666
経常利益	138,029	311,968
税金等調整前四半期純利益	138,029	311,968
法人税、住民税及び事業税	90,326	130,715
法人税等調整額	△29,345	△34,771
法人税等合計	60,981	95,943
四半期純利益	77,048	216,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,513	15,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,534	200,281

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	77,048	216,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,200	62,645
為替換算調整勘定	△19,336	11,756
その他の包括利益合計	24,864	74,401
四半期包括利益	101,912	290,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,773	272,625
非支配株主に係る四半期包括利益	17,139	17,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント利益	119,421	48,196	167,618	—	167,618

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,433,011	363,386	2,796,398	—	2,796,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,433,011	363,386	2,796,398	—	2,796,398
セグメント利益	226,019	21,467	247,486	—	247,486

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第3四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について）に記載した新型コロナウイルス感染症の終息時期等を含む仮定について、見直しを行っております。

終息を予測することは困難である状況下にあります。現時点におきましては新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、終息時期ならびに経済環境への影響等が変化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。